

第 73 期（令和 6 年 9 月期）

ミニ・ディスクロージャー誌



笠岡信用組合

笠岡信用組合信条

地域のためにはたらき
地域と共に発展する

1. かさしんは郷土の皆さんのもの
1. かさしんは常に信用に生きる
1. かさしんは未来に向け前進する

ごあいさつ

平素より、皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび当組合では、経営内容についてより広くご理解を頂くために、「第73期（令和6年9月期）ミニ・ディスクロージャー誌」を作成いたしました。

これからも経営の健全化と地元の発展のため、役職員一丸となって努力してまいります。

今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願いを申し上げます。

令和6年11月

理事会長 山本國春

理事長 原田周二

主要経営指標の推移

(単位：百万円 単位未満切り捨て)

	令和 5 年 3 月期	令和 6 年 3 月期	令和 5 年 9 月期 (仮 決 算)	令和 6 年 9 月期 (仮 決 算)
経 常 収 益	7,221	8,303	3,997	4,190
経 常 利 益	1,155	1,458	839	831
業 務 純 益	874	1,423	851	911
コア業務純益	2,249	2,311	1,110	1,126
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	1,869	2,109	1,006	946
当 期 純 利 益	878	1,005	723	771
預 金 積 金	555,626	587,782	572,058	602,102
貸 出 金	272,217	304,591	287,313	321,211
有 価 証 券	163,578	174,050	185,713	177,506
総 資 産	781,970	849,340	812,957	846,143
純 資 産	19,428	20,446	19,851	21,263
自己資本比率	10.35%	10.32%	10.27%	10.39%
組 合 員 数	58,348 名	60,232 名	59,332 名	61,154 名
出 資 金	2,315	2,552	2,445	2,651
常勤役職員数	278 人	285 人	304 人	296 人
店 舗 数	16 店舗	17 店舗	16 店舗	17 店舗

本誌に示す 9 月期の計数は法律による中間決算が義務付けられておりませんので、当組合が自己責任において掲載しております。

貸借対照表

(単位：千円 単位未満切り捨て)

科 目	令和 5 年 9 月期	令和 6 年 9 月期
(資 産 の 部)		
現 金	5,117,372	8,439,277
預 け 金	324,580,499	327,520,233
買 入 金 銭 債 権	209,570	57,150
金 銭 の 信 託	4,974,247	5,073,027
有 価 証 券	185,713,394	177,506,288
国 債	73,022,180	82,535,710
地 方 債	14,939,655	12,214,661
社 債	40,955,980	38,974,210
株 式	2,624,285	2,178,993
投 資 信 託	35,369,090	23,816,781
外 国 証 券	18,422,700	17,166,572
そ の 他 の 証 券	379,501	619,358
貸 出 金	287,313,299	321,211,253
割 引 手 形	640,413	310,321
手 形 貸 付	18,065,918	19,700,446
証 書 貸 付	261,236,624	293,701,350
当 座 貸 越	7,370,343	7,499,134
そ の 他 資 産	2,741,648	3,131,669
未 決 済 為 替 貸	58,992	53,496
全 信 組 連 出 資 金	1,354,600	1,354,600
未 収 収 益	696,664	685,724
そ の 他 の 資 産	631,390	1,037,848
有 形 固 定 資 産	5,108,574	5,320,274
建 物	1,379,577	1,648,818
土 地	2,562,597	2,562,597
建 設 仮 勘 定	124,589	73
その他の有形固定資産	1,041,809	1,108,784
無 形 固 定 資 産	42,910	35,784
ソ フ ト ウ ェ ア	42,910	35,784
繰 延 税 金 資 産	2,005,696	1,877,686
債 務 保 証 見 返	179,552	1,218,973
貸 倒 引 当 金	△5,029,096	△5,248,448
(うち個別貸倒引当金)	(△436,662)	(△581,082)
資 産 の 部 合 計	812,957,669	846,143,172

(単位：千円 単位未満切り捨て)

科 目	令和 5 年 9 月 期	令和 6 年 9 月 期
(負 債 の 部)		
預 金 積 金	572,058,260	602,102,172
当 座 預 金	1,641,255	2,641,969
普 通 預 金	105,676,991	112,649,152
貯 蓄 預 金	107,976	81,652
通 知 預 金	10,000	10,000
別 段 預 金	362,311	1,710,349
納 税 準 備 預 金	10,163	9,798
定 期 預 金	440,737,371	462,083,545
定 期 積 金	23,512,191	22,915,704
借 用 金	218,100,000	219,100,000
当 座 借 越	218,100,000	219,100,000
そ の 他 負 債	1,676,578	1,380,292
未 決 済 為 替 借	183,852	115,989
未 払 費 用	674,042	820,380
給 付 補 填 備 金	41,454	40,573
未 払 法 人 税 等	52,859	25,894
前 受 収 益	143,565	149,296
職 員 預 り 金	40,338	38,969
資 産 除 去 債 務	14,843	14,868
そ の 他 の 負 債	525,621	174,320
賞 与 引 当 金	194,481	180,067
退 職 給 付 引 当 金	735,200	721,307
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	125,550	125,295
睡眠預金払戻損失引当金	1,285	867
偶 発 損 失 引 当 金	35,256	50,628
債 務 保 証	179,552	1,218,973
負 債 の 部 合 計	793,106,165	824,879,604
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	2,445,962	2,651,903
普 通 出 資 金	2,445,962	2,651,903
利 益 剰 余 金	21,857,501	22,764,744
利 益 準 備 金	2,315,561	2,552,841
そ の 他 利 益 剰 余 金	19,541,940	20,211,903
[特 別 積 立 金]	[18,750,000]	[19,400,000]
(経 営 安 定 積 立 金)	(5,550,000)	(5,900,000)
(債 券 等 価 額 変 動 積 立 金)	(4,550,000)	(4,850,000)
[当 期 未 処 分 剰 余 金]	[791,940]	[811,903]
(当 期 純 利 益)	(723,550)	(771,274)
組 合 員 勘 定 計	24,303,463	25,416,647
その他有価証券評価差額金	△4,451,959	△4,153,079
評価・換算差額等合計	△4,451,959	△4,153,079
純 資 産 の 部 合 計	19,851,504	21,263,567
負債及び純資産の部合計	812,957,669	846,143,172

損益計算書

(単位：千円 単位未満切り捨て)

科 目	令和5年9月期	令和6年9月期
経常収益	3,997,614	4,190,930
資金運用収益	3,203,953	3,526,746
貸出金利	2,337,835	2,585,009
預け金利	203,293	271,924
有価証券利息配当金	568,905	590,171
その他の受入利息	93,918	79,641
役務取引等収益	118,725	114,015
受入為替手数料	42,578	42,195
その他の役務収益	76,146	71,819
その他の業務収益	41,552	24,184
国債等債券売却益	37,821	19,781
国債等債券償還益	286	686
その他の業務収益	3,445	3,716
その他の経常収益	633,382	525,984
償却債権取立益	54,818	20,357
株式等売却益	575,723	401,486
金銭の信託運用益	2,010	84,278
その他の経常収益	829	19,861
経常費用	3,157,697	3,359,204
資金調達費用	308,948	395,835
預金利息	296,838	383,607
給付補填備金繰入額	12,576	12,129
借入金利息	△565	-
その他の支払利息	99	98
役務取引等費用	267,242	314,408
支払為替手数料	16,674	17,559
その他の役務費用	250,568	296,849
その他の業務費用	273,225	154,356
国債等債券売却損	115,667	127,924
国債等債券償還損	157,545	26,417
その他の業務費用	13	15
経費	1,641,714	1,775,479
人件費	1,025,141	1,069,999
物件費	543,366	616,884
税金	73,205	88,595
その他の経常費用	666,567	719,123
貸倒引当金繰入額	31,700	83,161
貸出金償却	191,394	92,631
株式等売却損	416,737	466,998
その他の経常費用	26,734	76,332
経常利益	839,917	831,726
特別利益	-	-
特別損失	387	214
固定資産処分損	387	214
税引前当期純利益	839,529	831,512
法人税、住民税及び事業税	123,857	64,998
法人税等調整額	△7,877	△4,759
法人税等合計	115,979	60,238
当期純利益	723,550	771,274
繰越金（当期首残高）	68,390	40,628
当期末処分剰余金	791,940	811,903

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円 単位未満切り捨て)

項 目	令和 5 年 9 月 期		令和 6 年 9 月 期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	24,303		25,416	
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,445		2,651	
うち、利益剰余金の額	21,857		22,764	
うち、外部流出予定額 (△)	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,234		3,332	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,234		3,332	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	27,537		28,748	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	31	-	25	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	31	-	25	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	31		25	
自 己 資 本				
自己資本の額 (ハ) = (イ) - (ロ)	27,506		28,722	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	258,731		266,571	
資産 (オン・バランス項目)	258,374		265,316	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-		-	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャーの額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス等取引項目	356		1,255	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8% で除して得た額	9,060		9,787	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	267,791		276,359	
自 己 資 本 比 率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	10.27%		10.39%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第 6 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 22 号)」に基づいて開示しています。なお、当組合は国内基準を採用しています。

有価証券の時価情報

(1) 有価証券の評価基準

その他有価証券＝時価法 満期保有目的有価証券＝償却原価法

(2) その他有価証券

(単位：百万円 単位未満切り捨て)

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】						
種 類	令和 5 年 9 月期			令和 6 年 9 月期		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
債 券	35,420	35,409	11	7,543	7,500	43
国 債	30,014	30,010	3	5,001	5,000	0
地 方 債	-	-	-	-	-	-
社 債	2,403	2,400	3	500	500	0
外国証券	3,002	2,998	4	2,041	1,999	42
株 式	893	809	83	452	430	21
投資信託	7,111	6,818	293	3,013	2,860	153
金銭の信託	-	-	-	5,073	5,073	-
小 計	43,424	43,036	388	16,083	15,864	218
【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】						
種 類	令和 5 年 9 月期			令和 6 年 9 月期		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
債 券	98,482	102,304	△3,822	129,915	132,483	△2,568
国 債	43,008	44,184	△1,176	77,534	78,122	△588
地 方 債	14,939	16,016	△1,076	12,214	13,056	△841
社 債	31,852	32,892	△1,040	31,773	32,594	△820
外国証券	8,681	9,210	△528	8,392	8,709	△316
株 式	1,381	1,557	△176	1,366	1,544	△178
投資信託	28,257	30,774	△2,516	20,802	24,016	△3,213
金銭の信託	4,974	5,001	△27	-	-	-
小 計	133,095	139,637	△6,542	152,085	158,044	△5,959
合 計	176,519	182,674	△6,154	168,168	173,909	△5,741

(3) 満期保有目的の債券

(単位：百万円 単位未満切り捨て)

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】						
種 類	令和 5 年 9 月期			令和 6 年 9 月期		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
外国証券	568	617	49	1,767	1,864	97
買入金銭債権	209	212	3	57	58	1
小 計	777	830	52	1,824	1,922	98
【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】						
種 類	令和 5 年 9 月期			令和 6 年 9 月期		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	6,700	6,645	△54	6,700	6,626	△73
外国証券	6,170	5,737	△432	4,964	4,582	△382
小 計	12,870	12,382	△487	11,664	11,208	△456
合 計	13,647	13,213	△434	13,489	13,131	△357

(4) 時価のない有価証券

(単位：百万円 単位未満切り捨て)

	令和 5 年 9 月期	令和 6 年 9 月期
その他有価証券		
非上場株式	349	359
投資事業組合出資金	379	619

協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円 単位未満切り捨て)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B+C)	保全率 (%) (D) / (A)	引当率 (%) (C) / (A-B)	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	R5 年 9 月期	433	405	27	433	100.00	100.00	
	R6 年 9 月期	466	433	33	466	100.00	100.00	
危 険 債 権	R5 年 9 月期	1,610	584	408	993	61.68	39.85	
	R6 年 9 月期	2,201	828	547	1,375	62.47	39.85	
要 管 理 債 権	R5 年 9 月期	2,422	545	1,132	1,677	69.26	60.32	
	R6 年 9 月期	2,659	683	1,075	1,759	66.14	54.43	
	三月以上 延滞債権	R5 年 9 月期	331	209	6	215	65.22	5.38
		R6 年 9 月期	264	129	14	144	54.39	10.59
	貸出条件 緩和債権	R5 年 9 月期	2,091	336	1,125	1,461	69.90	64.13
		R6 年 9 月期	2,394	553	1,061	1,615	67.44	57.65
小 計	R5 年 9 月期	4,465	1,535	1,568	3,104	69.51	53.53	
	R6 年 9 月期	5,328	1,944	1,656	3,601	67.59	48.96	
正 常 債 権	R5 年 9 月期	283,301						
	R6 年 9 月期	317,320						
合 計	R5 年 9 月期	287,767						
	R6 年 9 月期	322,649						

【注記】

集計方法については下記の点につき、年度末に開示する方法とは異なります。

- 令和 6 年 9 月期の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年 3 月期時点における債務者区分（※）を前提とし、同年 3 月末から 9 月末までの間に倒産・不渡り等の客観的な事実ならびに債務者区分の引下げ等があった債務者について、当組合の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っています。
- 令和 6 年 9 月期の「要管理債権」の金額は、同年 3 月期時点における債務者区分を前提とし、同年 3 月末から 9 月末までの間に、①新たに三月以上延滞となった債権、②新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」に区分変更になった債権および延滞解消等で「要管理債権」より「正常債権」となった債権を減算しております。
なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」は令和 6 年 9 月末の残高により集計を行っています。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは「破綻先・実質破綻先の債権」、危険債権とは「破綻懸念先の債権」、要管理債権とは「要注意先のうち、元本または利息の返済が三月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出金」です。

【その他】

残高 (A) 合計額は、期末貸出金及び貸出金に準ずる債権（未収利息、貸出金に準ずる仮払金、債務保証見返り）であり、経営指標の貸出金残高と相違しています。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円 単位未満切り捨て)

業 種 別	令和 5 年 9 月期		令和 6 年 9 月期	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
製 造 業	16,895	5.8	16,081	5.0
農 業 ・ 林 業	2,066	0.7	2,144	0.6
漁 業	598	0.2	705	0.2
鉱業・採石業・砂利採取業	1,365	0.4	1,289	0.4
建 設 業	28,253	9.8	28,897	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,582	0.8	3,164	0.9
情 報 通 信 業	1,253	0.4	1,005	0.3
運 輸 業 ・ 郵 便 業	17,077	5.9	18,903	5.8
卸 売 業 ・ 小 売 業	14,902	5.1	15,392	4.7
金 融 業 ・ 保 険 業	13,888	4.8	14,466	4.5
不 動 産 業	62,579	21.7	72,709	22.6
物 品 賃 貸 業	347	0.1	523	0.1
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿 泊 業	1,457	0.5	1,533	0.4
飲 食 業	2,963	1.0	2,976	0.9
生活関連サービス業・娯楽業	44	0.0	38	0.0
教 育 ・ 学 習 支 援 業	621	0.2	579	0.1
医 療 ・ 福 祉	1,099	0.3	933	0.2
そ の 他 の サ ー ビ ス	16,817	5.8	17,535	5.4
そ の 他 の 産 業	272	0.0	395	0.1
小 計	185,088	64.4	199,277	62.0
地 方 公 共 団 体	39,154	13.6	53,768	16.7
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	63,070	21.9	68,165	21.2
合 計	287,313	100.0	321,211	100.0

貸出金使途別残高・構成比

(単位：百万円 単位未満切り捨て)

区 分	令和 5 年 9 月期		令和 6 年 9 月期	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
運 転 資 金	110,082	38.3	123,586	38.4
設 備 資 金	177,231	61.6	197,624	61.5
合 計	287,313	100.0	321,211	100.0

当組合のマネー・ローンダリング、テロ資金供与及び 拡散金融対策に係る対応方針について

当組合はマネー・ローンダリング及びテロ資金供与及び拡散金融を防止するための対策（以下「マネロン・テロ資金対策」という）を経営上の重要な課題として位置付け、経営陣の主導的な関与の下、内部管理態勢を構築し取組みを行ってまいります。

①組織態勢・リスクベースアプローチ

当組合は、自らが提供する商品・サービス、取引形態、取引に係る国・地域や顧客属性等に応じたマネロン等リスクを特定、評価、類型化したうえで、当該リスクについて、当組合のリスク許容度の範囲内に実効的に低減するための措置（リスクベース・アプローチ）を講じてまいります。

②管理態勢

当組合は、マネロン・テロ資金供与対策を適切に実施するために、組合内横断的なリスク管理態勢を構築してまいります。

③顧客管理態勢

当組合は、マネロン・テロ資金対策の実効性を確保するため、当組合の業務分野、営業地域及びマネロン・テロ資金供与に関する動向等を評価し、これを踏まえて、方針（基本方針等・ポリシー等のマネロンに関する方針）・手続（マネロン対策に関する基本規程及び関連諸規程・要領・手順書等）・計画（マネロン対策を実現させるための実践計画）等を整備してまいります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

①中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合は、地域密着型金融機関として、地域の金融円滑化の使命を果たすとともに、認定経営革新等支援機関として、コンサルティング機能を一層発揮することによって、お客様の経営課題に応じた最適な解決策をお客様の立場に立って提案し、十分な時間をかけて実行支援します。

②中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当組合は、取引先の業況改善、発展を図るために、平成 20 年より外部専門家（中小企業診断士）と提携し、平成 24 年 10 月より「経営支援室」、平成 30 年 4 月より「創業・事業承継支援室」を当組合本部に設置し、各営業店と連携してお客様を直接訪問しております。面談による事業の診断、経営改善計画や創業計画の策定支援・進捗管理と原因分析および事業の承継に係る相談や新たな融資の相談にも対応するなど、経営支援活動に取り組んでおります。

また、令和 4 年 4 月より創業・事業承継に特化した創業・事業承継部（旧「創業・事業承継支援室」）を立ち上げ経営者の高齢化等により地域の事業者が減少する中、創業企業の支援とともに事業承継者のマッチングなど事業承継支援を積極的に展開しています。

③中小企業の経営支援に関する取組み状況

イ. 創業・新規事業開拓の支援

- ・「かさしん創業ローン」による創業資金融資
- ・岡山県信用保証協会および広島県信用保証協会の保証を利用した創業資金融資
- ・プロパー資金による新規事業先への融資
- ・日本政策金融公庫と創業に関する業務連携強化
- ・創業計画、事業計画等の策定支援
- ・各種セミナーの開催

【取組実績】令和 6 年度上期における創業・新規事業支援先に対する貸出実績は
64 先 1,014 百万円でした。

ロ. 成長段階における支援

- ・お客様の財務内容や事業の将来性を見極め、過度に保証・担保に依存しない融資への取組み
- ・信用保証協会等、関係機関との協調による支援体制の構築

ハ. 経営改善・事業再生・業種変換等の支援

- ・組合独自および外部専門家（中小企業診断士）による経営改善計画の策定支援
- ・外部機関との連携による支援
- ・外部専門家によるアドバイザー支援の活用
- ・各種セミナーの開催

【取組実績】経営改善計画策定先に対し、令和 6 年度上期に 40 件 1,402 百万円の新規貸出をいたしました。

（令和 6 年 9 月 30 日現在）

地域貢献に関する情報開示

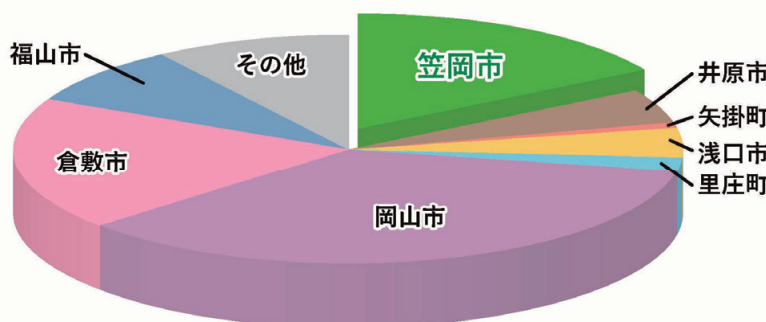
当組合は、地域の中小零細事業者や勤労者が金融利便を享受するための金融機関として、これまで地域産業の育成・発展や個人の豊かな暮らしづくりなど、さまざまな面で地域貢献の役割を果たしてまいりましたが、この基本的な使命は今後も変わることなく、円滑な資金供給と金融サービスを提供していくことが第一と考えております。また、これらの金融面を通じた地域貢献だけでなく、地域サービスの充実、各種サークル活動への参加など組合員の皆様、地域社会の発展のために活動してまいります。

融資を通じた地域貢献

●地域別貸出金残高

当組合は皆様よりお預かりした預金を、地元で事業を営む中小零細事業者の方と地域にお住まいの勤労者の方にご融資いたしております。

地域別貸出金残高比率（令和6年9月30日現在）



（単位：百万円）

	笠岡市	井原市	矢掛町	浅口市	里庄町
比 率	16.41%	4.72%	0.93%	4.12%	2.04%
残 高	52,709	15,167	2,990	13,243	6,539

岡山市	倉敷市	福山市	その他	合計
35.21%	18.88%	8.25%	9.43%	100.00%
113,113	60,656	26,503	30,291	321,211

●住宅ローン・消費者ローンの状況

当組合は、勤労者の皆様方に、より豊かな暮らしづくりのお手伝いとなるよう住宅ローンや各種消費者ローンのご融資をいたしております。

（単位：百万円）

区 分	件 数	金 額	令和5年9月末との対比
住宅ローン	3,336 件	51,178	3,728
消費者ローン	2,333 件	3,076	198

（令和6年9月30日現在）

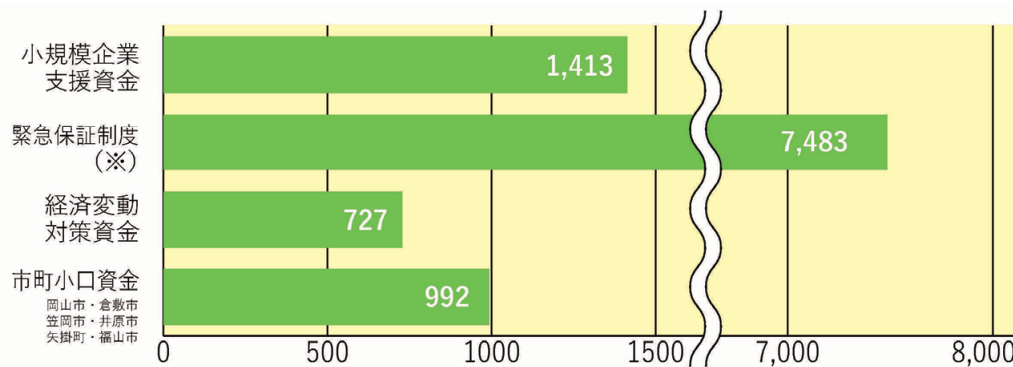
●地方自治体の制度融資の取扱状況

当組合は、中小企業向け制度融資の取扱窓口に指定されており、令和6年度上半期は203件、1,977百万円のご利用をいただいております。なお、おもな制度融資の名称、概要、融資条件等は以下のとおりです。

(令和6年9月30日現在)

制度の名称	制度の概要	融資条件等
小規模企業支援資金	事業経営に必要な運転・設備資金（土地の取得資金は除く）	小規模企業者で従業員20人以下（商業・サービス業は5人以下）の方
危機対策資金	経営の維持・安定および災害の復旧に必要な運転・設備資金（土地の取得資金は除く）	市町村長からセーフティネット4号に該当する旨の認定を受けた中小企業者 市町村長から罹災証明を受けた中小企業者
経営安定資金	経営の安定のために必要な運転・設備資金（土地の取得資金は除く）	直前期の決算において経常損失を計上しており、経営の安定に支障が生じている方
市町小口資金 岡山市・倉敷市・笠岡市・井原市 浅口市・里庄町・矢掛町・福山市	事業経営に必要な運転・設備資金（土地の取得資金は除く）	各自治体で1年以上引き続いて同一事業を営む小規模企業
新規創業資金	事業に必要な運転・設備資金	新事業活動促進法第2条第2項に掲げる創業者又は同条3項の新規中小企業者の方

制度融資別残高（令和6年9月30日）（単位：百万円）



(※) 緊急保証制度には「新型コロナウイルス感染症対応資金」も含まれております。

●しんくみピーターパンカードの取扱いについて

当組合は、(株)オリエントコーポレーションと提携し、社会貢献機能を有するクレジットカード「しんくみピーターパンカード」の取扱いを行っております。「しんくみピーターパンカード」は、すべての子供たちとその家族のこころと身体の健全な育成を支援するカードです。このカードは、カードショッピング利用額の0.5%が信用組合の選定したチャリティ関連団体（社会福祉法人 笠岡市社会福祉事業会 笠岡学園）やロンドンのグレート・オーモンド・ストリート病院子供チャリティに寄付され、支援活動等に役立てられます。

●かさしんの融資商品の概要

当組合は、中小零細事業者や住民の皆さまの資金ニーズにお応えするため、次のような融資商品を取扱っております。

(令和6年9月30日現在)

制度の名称	制 度 の 概 要	融 資 条 件 等
一般のご融資	事業に必要な設備・運転資金等	必要に応じて融資条件等を付けさせていただきます
かさしん地方創生ローン	事業に必要な設備・運転資金等	・ご融資金額最高 500 万円～5,000 万円 ・ご融資期間 5 年 2 ヶ月～5 年 6 ヶ月 ・業歴 3 年以上で日本公庫及び当組合取引基準を満たす中小企業者（法人） ※毎年 10 月から 12 月申込受付
住宅ローン	ご自宅の購入、新築、増改築、修繕等に必要な資金をご融資する商品	・ご融資金額最高 10,000 万円※ ・ご融資期間最長 50 年以内※ ・借入申込時の年齢が満 20 歳以上 70 歳未満で完済時年齢が 80 歳未満 ※保証会社の条件を満たす場合
ソーラーローン	太陽光発電システム設置費用及びそれに伴うオール電化費用	・ご融資金額最高 500 万円 ・ご融資期間最長 15 年以内 ・借入申込時の年齢が満 20 歳以上 65 歳以下で完済時年齢が 70 歳未満
カーライフローン	自家用車購入、修理、車検費用（但し、事業資金は除く）に必要な資金をご融資する商品	・ご融資金額最高 1,000 万円 ・ご融資期間最長 10 年以内 ・借入申込時の年齢が満 18 歳以上で完済時年齢が 76 歳未満
フリーローン	資金使途に関係なく（事業性資金は除く）必要な資金をご融資する商品	・ご融資金額最高 1,000 万円 ・ご融資期間最長 15 年以内 ・借入申込時の年齢が満 20 歳以上で完済時年齢が 81 歳未満
住宅ローン一体型 プラスサポートローン	住宅ローンをご利用中の方で、資金使途に関係なく（事業性資金は除く）必要な資金をご融資する商品	・ご融資金額最高 1,000 万円 ・ご融資期間最長 20 年以内 ・借入申込時の年齢が満 20 歳以上で完済時年齢が 80 歳未満
奨学ローン	受験時（受験料、下見、宿泊費用等）、入学時（入学金、寄付金、授業料、敷金・礼金等）、在学中（授業料、研修費用、仕送資金等）に必要な資金をご融資する商品	・ご融資金額最高 1,000 万円 ・ご融資期間最長 15 年以内 ・借入申込時の年齢が満 20 歳以上で完済時年齢が 76 歳未満
カードローン	極度額を設定し、その範囲内で資金使途に関係なく当座貸越の方法で繰り返し利用できる商品	・ご融資限度額最高 800 万円 ・満 20 歳以上 65 歳以下の勤続年数 2 年以上の個人の方
多目的ローン	資金使途が明確なものおよび他金融機関の目的ローンの借換資金（但し事業資金は除く）	・ご融資金額最高 2,000 万円 ・ご融資期間最長 10 年、但し教育資金、リフォーム関連資金は最長 15 年 ・借入申込時の年齢が満 20 歳以上で完済時年齢が 81 歳未満
Web 完結型ローン	お申込みからご契約までネットで完結できるフリーローン、カーライフローン、教育ローン、カードローン	各種ローンについては上記融資条件等に準ずる
リバースモーゲージローン	ご自宅を担保に融資を受け、その資金を豊かな暮らしに使っていただき、ご契約さまがお亡くなりになられた時にご自宅を売却して借入金を返済する商品	・ご融資金額最高 5,000 万円 ・ご融資期間はお借入人がお亡くなりになられるまで ・借入申込時の年齢が満 50 歳以上 ・土地付一戸建住宅及びマンションを自己所有されている方 ・お申込人の相続予定者全員から承諾が得られる方

※ 審査結果等によりご希望に添えない場合もございますので、ご了承ください。

【為替手数料】

			3万円未満	3万円以上
振込手数料	窓口振込	当組合本支店あて	330円	550円
		その他銀行あて	660円	880円
		文書扱の場合も同額とします	—	—
	A T M	当組合カード	無料	無料
		その他銀行あて	440円	550円
		当組合他カード	220円	440円
		その他銀行あて	550円	770円
	インターネットバンキング	当組合本支店あて	無料	無料
		その他銀行あて	220円	330円
	自動送金	当組合本支店あて	無料	無料
		その他銀行あて	440円	660円
代金取立	他行宛 給与振込	窓口扱い（給与振込契約企業先）	220円	
		法人向けインターネットバンキング先	110円	
	当組合	自店が支払場所	440円	
		自店以外の支払場所	440円	
その他	振込、取立手形の組戻料 不渡手形返却料	全国一律	440円	
		郵送扱い （電子手形交換所不参加金融機関）等	1,650円	

※ A T M による振込の場合、左記振込手数料が左記振込手数料のほかに別途 A T M のご利用手数料がかかります。

【その他の手数料】

当座預金	小切手帳	1冊（50枚）	660円
	手形帳	1冊（25枚）	880円
	マル専口座取扱手数料		無料
	マル専手形	（1枚につき）	550円
自己宛小切手		（1枚につき）	220円
通帳証書再発行			1,100円
カード再発行			1,100円
残高証明書発行		（1通につき）	550円
取引履歴			550円
国債振込口座（窓販分）			無料
貸金庫（1庫につき年間）			5,500円
自動貸金庫 （1庫につき年間）	サイズ：高10×幅26×奥行35cm		9,240円
	サイズ：高14×幅26×奥行35cm		13,200円
	サイズ：高18×幅26×奥行35cm		16,500円
自動貸金庫利用カード再発行			1,100円
夜間金庫（年間）			11,000円
インターネットバンキングサービス（個人向け）			無料
インターネットバンキングサービス（法人向け）	口座振替サービス		無料
	口座振替サービス・照会、振込・振替サービス（月額）		1,100円
	口座振替サービス・照会、振込・振替、総合振込、給与・賞与振込サービス（月額）		3,300円
	ハードウェアトークン再発行手数料		6,600円

※貸金庫の種類については、お取引の店舗窓口にお問い合わせください。

※上記手数料には、消費税等を含んでいます。詳細については窓口にお問い合わせください。

融資関連手数料のご案内

令和 6 年 9 月 30 日現在

融資証明書発行（1 通につき）	3,300 円
契約内容変更手数料（1 契約につき）	5,500 円

【繰上返済手数料】

返済種類	繰上返済金額	手 数 料
一部繰上返済	100 万円未満	5,500 円
	500 万円未満	11,000 円
全額繰上返済	1,000 万円未満	22,000 円
	1,000 万円以上	55,000 円

【不動産調査事務手数料】

資金使途	担保設定額	手 数 料
収益物件融資	5,000 万円以下	44,000 円
	5,000 万円超 1 億円以下	55,000 円
	1 億円超	110,000 円
事業用太陽光融資	1,000 万円以下	33,000 円
	1,000 万円超 1 億円以下	55,000 円
	1 億円超	110,000 円
宅地分譲融資	5,000 万円以下	44,000 円
	5,000 万円超 1 億円以下	55,000 円
	1 億円超	110,000 円
住宅ローン・その他		33,000 円

※上記手数料には、消費税等を含んでいます。詳細については窓口にお問い合わせください。

【弁済期限前返済手数料】（消費者ローン及び住宅ローンを除く証書貸付融資を他行での借入金にて返済される場合）

融資実行後 5 年以内	全額または一部繰上返済元金 × 2.0%（円未満切捨て）
融資実行後 5 年超	全額または一部繰上返済元金 × 1.0%（円未満切捨て）

両替手数料

紙幣・硬貨合計枚数	金 額
1~50 枚	無 料
51~200 枚	110 円
201~300 枚	220 円
301~400 枚	330 円
401~500 枚	440 円
501~600 枚	550 円
601~700 枚	660 円
701~800 枚	770 円
801~900 枚	880 円
901~1,000 枚	990 円
1,001~2,000 枚	1,100 円
2,001~3,000 枚	1,320 円
3,001~4,000 枚	1,540 円
4,001~5,000 枚	1,760 円
※以降 1,000 枚毎に 220 円加算	

※お取扱い 1 回あたりの金額で消費税込みの金額です。

※法人・個人事業主のお客様で、ご預金からの引出しで金種をご指定される場合はご指定の枚数に応じて両替手数料と同額の手数料を申し受けます。
また、同時に複数のご依頼をいただいた場合は、合算した合計枚数となります。

※紙幣・硬貨の合計枚数は、お申込枚数または受取枚数のいずれか多い方の枚数とさせていただきます。
したがって、高額な金種にまとめる両替につきましても手数料を申し受けます。

※両替機での両替は無料です。尚、お取扱には当組合のキャッシュカードが必要で、1 回 100 枚までのお取扱とさせていただきます。（本店・福山支店に設置）

硬貨取扱手数料表

硬貨合計枚数	金 額
1～100 枚	無 料
101～500 枚	330 円
501 枚～1,000 枚	660 円
1,001 枚～2,000 枚	1,320 円
2,001 枚～3,000 枚	1,980 円
3,001 枚～4,000 枚	2,640 円
4,001 枚～5,000 枚	3,300 円
5,001 枚～6,000 枚	3,960 円
6,001 枚～7,000 枚	4,620 円
7,001 枚～8,000 枚	5,280 円
8,001 枚～9,000 枚	5,940 円
9,001 枚～10,000 枚	6,600 円
※以降 1,000 枚毎に 660 円加算	

※お取扱い 1 回あたりの金額で消費税込みの金額です。

※同日に複数のご依頼をいただいた場合は、合算した合計枚数となります。

※お振込み、税金納付も対象となります。

主要な事業の内容

A. 預金業務

(イ) 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(ロ) 手形の割引

商業手形の割引を取り扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取り扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として、外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G. 社債受託及び登録業務

取り扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取り扱っておりません

I. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 有価証券の貸付業務

(ハ) 国債・投資信託の窓口販売業務

(二) 代理業務

(a) 株式会社日本政策金融公庫等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の代理店業務

(c) 日本銀行の歳入復代理店業務

(ホ) 業務の代理又は媒介（内閣総理大臣の定めるものに限る）

全国信用協同組合連合会、株式会社商工組合中央金庫

(ヘ) 信託会社又は信託業務を営む金融機関の業務の代理又は媒介（内閣総理大臣の定めるものに限る）

オリックス銀行株式会社

(ト) 地方公共団体の公金取扱業務

(チ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務

(リ) 保護預り及び貸金庫業務

(ヌ) 電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務

(ル) 確定拠出年金法により行う業務

笠岡市の天然記念物「カブトガニ」を
キャラクターとしています。



営 業 店 舗 17 店 令和 6 年 9 月 30 日現在

本 部	〒714-0081	笠岡市笠岡 2388 番地の 40	TEL (0865) 62-3103(代)
本店営業部	〒714-0081	笠岡市笠岡 2388 番地の 40	TEL (0865) 62-3100(代)
金 浦 支 店	〒714-0057	笠岡市金浦 1554 番地の 65	TEL (0865) 66-0451(代)
東 支 店	〒714-0082	笠岡市一番町 1 番地の 11	TEL (0865) 62-4158(代)
本 町 支 店	〒714-0081	笠岡市笠岡 2388 番地の 40	TEL (0865) 62-3125(代)
(笠岡信用組合 本店営業部内)			
鴨 方 支 店	〒719-0252	浅口市鴨方町六条院中 3232 番地の 1	TEL (0865) 44-2117(代)
井 原 支 店	〒715-0019	井原市井原町 617 番地の 1	TEL (0866) 62-1113(代)
里 庄 支 店	〒719-0302	浅口郡里庄町大字新庄 2858 番地の 6	TEL (0865) 64-3988(代)
寄 島 支 店	〒714-0101	浅口市寄島町 7540 番地の 25	TEL (0865) 54-2500(代)
井原東支店	〒715-0006	井原市西江原町 958 番地の 2	TEL (0866) 62-7755(代)
岡 山 支 店	〒700-0986	岡山市北区新屋敷町二丁目 9 番 25 号	TEL (086) 246-0061(代)
倉 敷 支 店	〒710-0824	倉敷市白楽町 132 番 16	TEL (086) 422-5815(代)
玉 島 支 店	〒710-0253	倉敷市新倉敷駅前四丁目 33 番	TEL (086) 526-8200(代)
中 庄 支 店	〒701-0114	倉敷市松島 1147 番 1	TEL (086) 463-6800(代)
矢 掛 支 店	〒714-1201	小田郡矢掛町矢掛 2649 番地 1	TEL (0866) 84-8021(代)
岡山南支店	〒702-8033	岡山市南区福富東一丁目 2 番 1 号	TEL (086) 262-7011(代)
福 山 支 店	〒721-0942	福山市引野町五丁目 23 番 11 号	TEL (084) 940-3055(代)
福山南支店	〒720-0822	福山市川口町一丁目 20 番 12 号	TEL (084) 999-3100(代)

店舗外キャッシュコーナー 13 出張所

■笠岡市民病院前	■追分出張所	■西江原天満屋ハピーズ井原店内
■笠岡市役所前	■ハローズ笠岡店内	■コムプラザ笠岡店内
■鴨方天満屋ハピータウン内	■入江ザ・ビック前	■ハピーズ笠岡美の浜店内
■鴨方北出張所	■笠岡消防署前	■井原市役所内
■笠岡シーサイドモール出張所		

営 業 地 区

岡山県下一円および広島県福山市

笠岡信用組合

笠岡市笠岡 2388 番地の 40 TEL.0865-62-3100

<https://www.kasaoka.shinkumi.jp>

第 73 期ミニ・ディスクロージャー誌に関するお問い合わせ先

笠岡信用組合 総務部 TEL. 0865-62-3103

